書式第１２号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和４年度　　事　業　報　告　書

特定非営利活動法人ネスト・ジャパン

１　事業の成果

令和４年度は、発達障害に関する相談事業（保護者向けの学習会、茶話会、個別相談等）、発達障害に関する保育士、教師、療育専門家等の人材育成養成事業（専門家向けの研修会）、および一般市民を対象とした発達障害の知識に関する普及啓発事業を令和３年度と同程度の規模、回数で定期的に開催した。

また、さらに、発達障害児・者を対象とする地域生活、余暇活動、個別支援、港区発達障害者支援室業務を実施した。

２　事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【　43,707　】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
発達障害児・者を対象とする地域生活、余暇活動の支援事業	余暇活動の教室、サークル活動を実施した。 個別の発達支援を実施した。 港区専門相談及びグループ支援を実施した。	通年	法人事務所 港区発達障害者支援室	１５人	幼児～成人と保護者	約１５０人	36,770
発達障害に関する相談事業	個別の発達相談を実施した。	通年	法人事務所	３人	幼児～成人と保護者	約６０人	6,937
	学習会・茶話会を実施した、	通年	法人事務所	３人	保護者・学生・従事者・当事者	約150人	
発達障害に関する保育士、教師、療育専門家等の人材育成事業	専門家向けの学習会を実施した。 学校等施設における研修会を実施した。	通年	学校等施設 法人事務所	３人	専門家・教師・保育士等	約３０人	－
一般市民を対象とした発達障害の知識に関する普及啓発事業	地方自治体等における講演会を実施した。	通年	地方自治体等の会場	１０人	一般市民（支援者・当事者家族を含む。）	のべ約３００人	－

児童福祉法に基づく障害児相談支援事業	実施しなかった	—	—	—	—	—	—
障害者総合支援法に基づく特定相談事業	実施しなかった	—	—	—	—	—	—

書式第１３号（法第２８条関係）

事業報告用

令和４年度　活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人ネスト・ジャパン

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】経常収益		
1　受取会費・入会金		1,320,000
正会員受取会費	1,090,000	
賛助会員受取会費	10,000	
受取入会金	220,000	
2　受取寄附金		0
3　受取助成金等		0
3　事業収益		50,152,040
地域生活・余暇活動支援事業収益	45,837,500	
発達障害に関する相談事業収益	4,314,540	
4　その他の収益		82
受取利息	82	
雑収益		
経常収益計		51,472,122
【B】経常費用		
1　事業費		
（1）人件費		38,674,281
給料手当	34,048,412	
通勤費	1,400,128	
法定福利費	3,225,741	
（2）その他経費		5,033,422
地代家賃	3,406,882	
光熱水費	231,117	
旅費交通費	179,630	
通信運搬費	36,634	
消耗品費	239,109	
減価償却費	709,685	
余暇活動費	51,306	
雑費	179,059	
事業費計		43,707,703
2　管理費		
（1）人件費		3,717,639
給料手当	2,565,058	
法定福利費	698,063	
通勤費	305,280	
福利厚生費	149,238	
（2）その他経費		6,567,614
消耗品費	222,869	
水道光熱費	28,429	
通信運搬費	295,369	
地代家賃	421,118	
保険料	70,130	
リース料	264,000	
修繕費	1,760	
減価償却費	18,158	
租税公課	2,299,511	
支払手数料	2,946,270	
管理費計		10,285,253
経常費用計		53,992,956
当期経常増減額　【A】－【B】　・・・①		△ 2,520,834
【C】経常外収益		
固定資産売却益		
過年度損益修正益		
経常外収益計		0
【D】経常外費用		
固定資産売却損		
災害損失		
過年度損益修正損		
経常外費用計		0
当期経常外増減額　【C】－【D】　・・・②		0
税引前当期正味財産増減額　①＋②　・・・③		△ 2,520,834
法人税、住民税及び事業税　・・・④		98,200
前期繰越正味財産額　・・・⑤		11,117,830
次期繰越正味財産額　③－④＋⑤		8,498,796

書式第１５号（法第２８条関係）

事業報告用

令和４年度　貸借対照表

特定非営利活動法人ネスト・ジャパン

科目	金額	小計・合計
【A】 資産の部		
1 流動資産		
		10,182,401
現金預金	6,460,276	
未収入金	3,607,010	
棚卸資産	115,115	
流動資産合計 ・・・①		10,182,401
2 固定資産		
（1）有形固定資産		335,556
什器備品	335,556	
（2）投資その他の資産		598,737
敷金	580,000	
長期前払費用	18,737	
固定資産合計 ・・・②		934,293
3 繰延資産		
		288,750
更新料	288,750	
繰延資産合計 ・・・③		288,750
【A】資産合計 ①+②+③		11,405,444
【B－1】 負債の部		
1 流動負債		
		2,906,648
未払金	1,987,172	
未払費用	935,276	
前受金	45,000	
預り金	△ 60,800	
流動負債合計 ・・・③		2,906,648
2 固定負債		
		0
固定負債合計 ・・・④		0
負債合計 ③+④		2,906,648
【B－2】 正味財産の部		
前期繰越正味財産額	11,117,830	
当期正味財産増減額	△ 2,619,034	
正味財産合計		8,498,796
【B】 負債及び正味財産合計 【B－1】＋【B－2】		11,405,444

書式第１６号（法第２８条関係）

令和４年度　計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人ネスト・ジャパン

１．重要な会計方針

計算書類の作成は、ＮＰＯ法人会計基準（2010年7月20日　2011年11月20日一部改正　NPO法人会計基準協議会）によっています。

（1）棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は最終仕入原価法によっています。

（2）固定資産の減価償却の方法

什器備品の減価償却は定率法により、長期前払費用は定額法によっています。

（3）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

２．事業別損益の状況

（単位：円）

科目	地域生活・余暇活動支援事業	発達障害に関する相談事業	人材育成事業	普及啓発事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益							
１．受取入会金						220,000	220,000
２．受取会費						1,100,000	1,100,000
３．事業収益	45,837,500	4,314,540			50,152,040		50,152,040
４．その他収益					0	82	82
経常収益計	45,837,500	4,314,540	0	0	50,152,040	1,320,082	51,472,122
Ⅱ　経常費用							
（1）人件費							
給料手当	28,684,004	5,364,408			34,048,412	2,565,058	36,613,470
通勤費	1,352,983	47,145			1,400,128	305,280	1,705,408
法定福利費	2,836,528	389,213			3,225,741	698,063	3,923,804
福利厚生費					0	149,238	149,238
人件費計	32,873,515	5,800,766	0	0	38,674,281	3,717,639	42,391,920
（2）その他経費							
地代家賃	2,383,240	1,023,642			3,406,882	421,118	3,828,000
光熱水費	161,858	69,259			231,117	28,429	259,546
旅費交通費	179,630				179,630		179,630
通信運搬費	36,634				36,634	295,369	332,003
消耗品費	239,109				239,109	222,869	461,978
余暇活動費	51,306				51,306		51,306
修繕費					0	1,760	1,760
減価償却費	665,647	44,038			709,685	18,158	727,843
支払手数料					0	2,946,270	2,946,270
保険料					0	70,130	70,130
リース料						264,000	264,000
租税公課					0	2,299,511	2,299,511
雑費	179,059				179,059		179,059
その他経費計	3,896,483	1,136,939	0	0	5,033,422	6,567,614	11,601,036
経常費用計	36,769,998	6,937,705	0	0	43,707,703	10,285,253	53,992,956
当期経常増減額	9,067,502	△ 2,623,165	0	0	6,444,337	△ 8,965,171	△ 2,520,834

3．固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産				0		
建物付属設備	110,000			110,000	110,000	0
車両運搬具	120,145			120,145	120,145	0
什器備品	1,381,753	558,558		1,940,311	1,604,755	335,556
無形固定資産				0		
投資その他の資産				0		
敷金	580,000			580,000		580,000
長期前払費用	0	18,737		18,737		18,737
合計	2,191,898	577,295	0	2,769,193	1,834,900	934,293

4．借入金の増減内訳

（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	0			0
合計	0	0	0	0

5．役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

（単位：円）

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
（活動計算書）		
活動計算書計	0	0
（貸借対照表） 短期借入金		
貸借対照表計	0	0

6．その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・　事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当、通勤費、法定福利費については従事割合に基づき、地代家賃、光熱水費については使用日数に基づき按分しています。

書式第１７号（法第２８条関係）

事業報告用

令和４年度　財産目録

特定非営利活動法人ネスト・ジャパン

科目	金額	小計	合計
【A】 資産の部			
1 流動資産			
現金預金		6,460,276	
手元現金	235,988		
三井住友銀行普通預金	6,093,358		
三菱ＵＦＪ銀行普通預金	61,073		
ゆうちょ銀行振替口座	270		
ゆうちょ銀行普通預金	69,587		
未収入金		3,607,010	
港区発達支援グループ　事業業務委託料未収入金	3,470,500		
余暇活動支援事業未収入金	31,350		
個別相談事業未収入金	33,000		
個別支援事業未収入金	72,160		
棚卸資産		115,115	
販売用書籍	115,115		
流動資産合計　・・・①			10,182,401
2 固定資産			
（1）有形固定資産		335,556	
什器備品		335,556	
知能検査セット４台	70,954		
Lenovoパソコン	110,794		
Microsoftパソコン	153,808		
（2）投資その他の資産		598,737	
敷金		580,000	
法人事務所入居に伴う預け金未償却残額	580,000		
長期前払費用		18,737	
火災保険料	18,737		
固定資産合計　・・・②			934,293
3 繰延資産			
繰延資産		288,750	
法人事務所更新料未償却残額	288,750		
繰延資産合計　・・・③			288,750
【A】資産合計　①+②+③			11,405,444
【B－1】 負債の部			
1 流動負債			
未払金		1,987,172	
法人税等確定申告分	98,200		
消費税確定申告分	1,153,100		
社会保険料3月分	647,448		
アスクル備品代	19,169		
社労士報酬3月分	33,000		
水道代2/14～3/31分	2,390		
三井住友クレジットカード	33,865		
未払費用		935,276	
3/21～3/31分給料等	935,276		
前受金		45,000	
次年度入会金	10,000		
次年度年会費	35,000		
預り金		△ 60,800	
住民税	△ 60,800		
流動負債合計　・・・③			2,906,648
2 固定負債			
固定負債合計　・・・④			0
【B－1】負債合計　③+④			2,906,648
【B－2】正味財産合計　【A】－【B－1】			8,498,796

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和４年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人ネスト・ジャパン

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	(理事)・監事	ﾎﾝﾀﾞ　ﾋﾃﾞｵ 本田　秀夫		令和 4年 4月 1日 ～ 令和 5年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
2	(理事)・監事	ｻﾒｼﾏ　ﾅｵﾐ 鮫島　奈緒美		令和 4年 4月 1日 ～ 令和 5年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
3	(理事)・監事	ｵｻﾞﾜ　ﾀｹｼ 小澤　武司		令和 4年 4月 1日 ～ 令和 5年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
4	(理事)・監事	ﾋﾗﾉ　ｱｷ 平野　亜紀		令和 4年 4月 1日 ～ 令和 5年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
5	(理事)・監事	ｷﾖﾊﾗ　ﾏﾘ 清原　真里		令和 4年 4月 1日 ～ 令和 5年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
6	理事・(監事)	ﾄｸｲｽﾞﾐ　ｼﾞﾝｽｹ 徳泉　仁介		令和 4年 4月 1日 ～ 令和 5年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
7	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
8	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
9	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
10	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人ネスト・ジャパン

	氏　　名	[redacted]
1	本田　秀夫	
2	鮫島　奈緒美	
3	小澤　武司	
4	平野　亜紀	
5	徳泉　仁介	
6	五十嵐　まゆ子	
7	塚越　智子	
8	本田　知子	
9	山崎　雅美	
10	清原　真里	
11		
12		